

# 第63回 定時株主総会

2026年3月27日

株式会社 建設技術研究所



# 事業報告及び計算書類等の報告

# 事業報告及び 計算書類等の報告

ここでは、動画を用いて事業報告及び計算書類等の概要をご報告いたします。

詳細につきましては招集ご通知

**21~46**

ページ、

**57~59**

ページに記載しております。

# 1. 当連結会計年度の状況

## (1) 事業の経過及び成果 (全般概況)

### 我が国経済

- 物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策などによる影響が一部に見られたものの、緩やかに回復しました。

# 1. 当連結会計年度の状況

## (1) 事業の経過及び成果(全般概況)

### 当社グループを取り巻く事業環境

## 国内建設コンサルティング事業

- ➡ 2025年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化推進のための予算が前年並みに確保されました。
- ➡ これにより、流域治水、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き実施されました。

# 1. 当連結会計年度の状況

## (1) 事業の経過及び成果（全般概況）

### 当社グループを取り巻く事業環境

#### 海外建設コンサルティング事業

- ➡ 株式会社建設技研インターナショナルは、ODA予算の縮小により、市場環境が悪化しました。
- ➡ Waterman Group Plcの所管する英国は、ウクライナ及び中東地域を巡る情勢の影響を受けてインフレが高止まりし、これにより民間事業の動きが弱含みました。加えて、政権交代後に増税と歳出削減を組み合わせた財政政策が継続されたことから、公共事業の進捗も鈍化しました。

# 1. 当連結会計年度の状況

## (1) 事業の経過及び成果(全般概況)

当社グループ 中期経営計画2027の初年

01

事業ポートフォリオの  
変革

02

成長基盤の  
再構築

# 1. 当連結会計年度の状況

## (1) 事業の経過及び成果 (全般概況)

当社グループ 中期経営計画2027の初年

### 事業ポートフォリオの変革

01-1 コア事業領域の深化

01-2 成長分野の加速

01-3 新規事業の探索

01-4 海外事業の拡大

01

### 成長基盤の再構築

02-1 人的資本の強化

02-2 DX/生産システム改革の促進

02-3 サステナブルチャレンジ

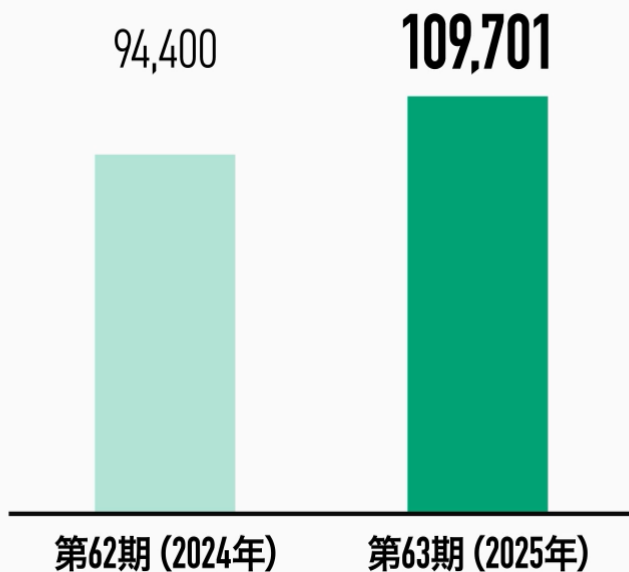
02-4 ガバナンス強化

02

## 受注高

(百万円)

前年同期比 16.2% 増



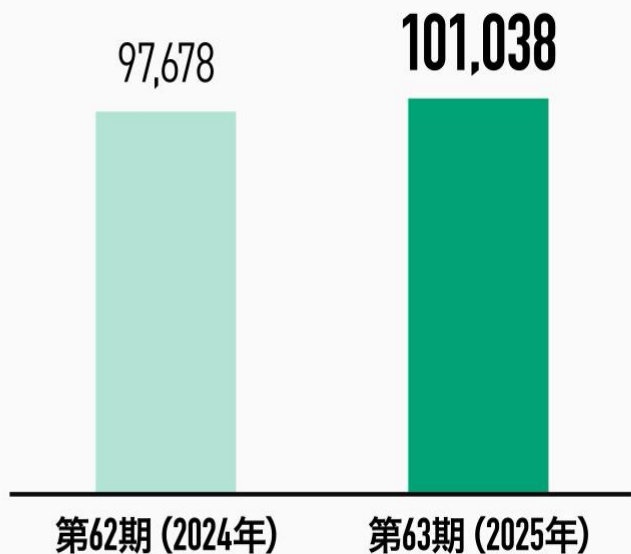
1,097億01百万円

前年同期比 16.2% 増

## 売上高

(百万円)

前年同期比 3.4% 増



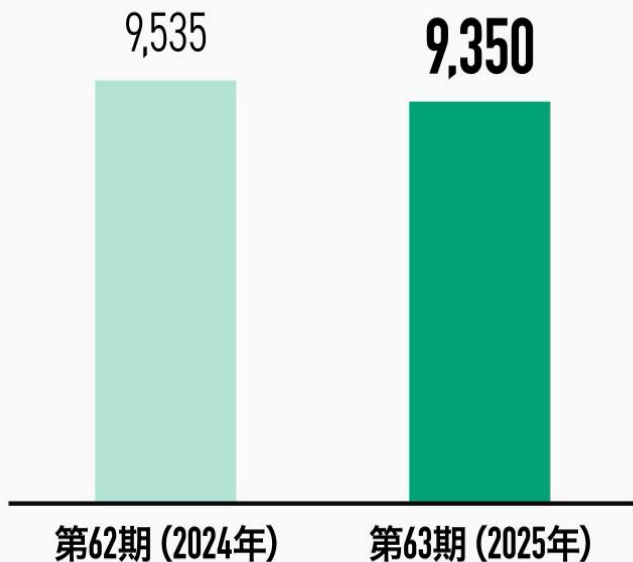
1,010億38百万円

前年同期比 3.4% 増

## 経常利益

(百万円)

前年同期比 1.9% 減



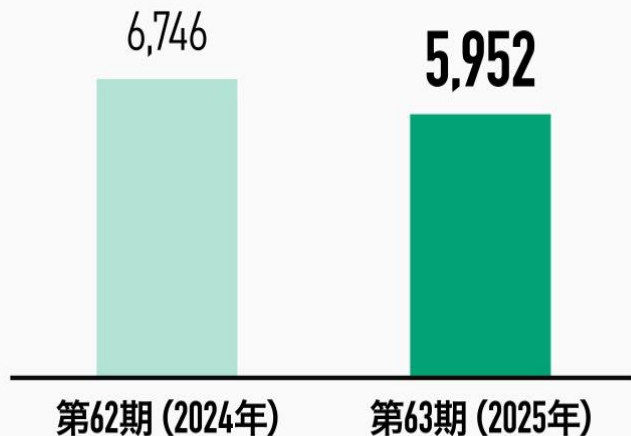
93 億 50 百万円

前年同期比 1.9% 減

親会社株主に帰属する  
当期純利益

(百万円)

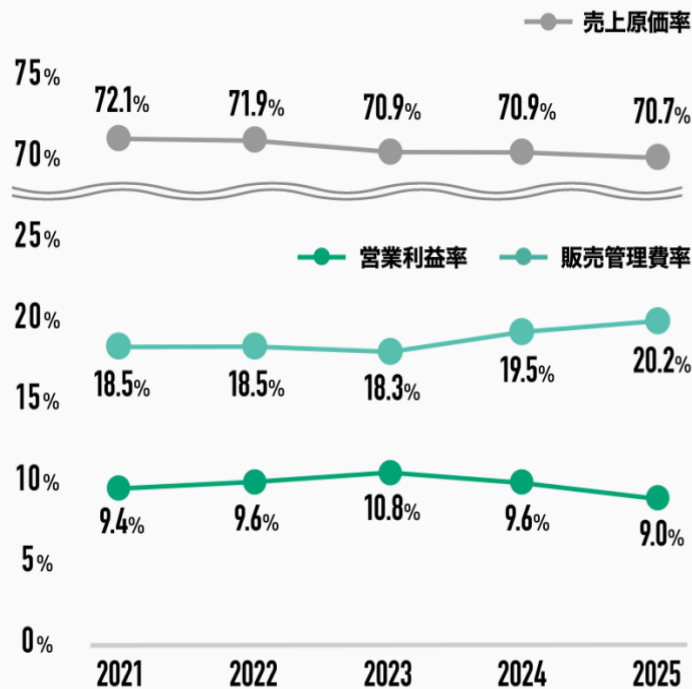
前年同期比 11.8% 減



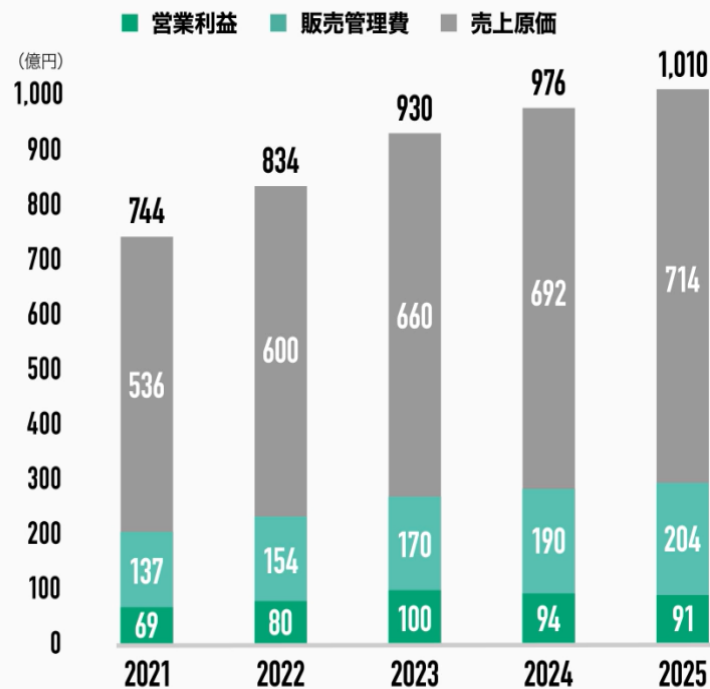
59 億 52 百万円

前年同期比 11.8% 減

## 営業利益率などの 5か年推移

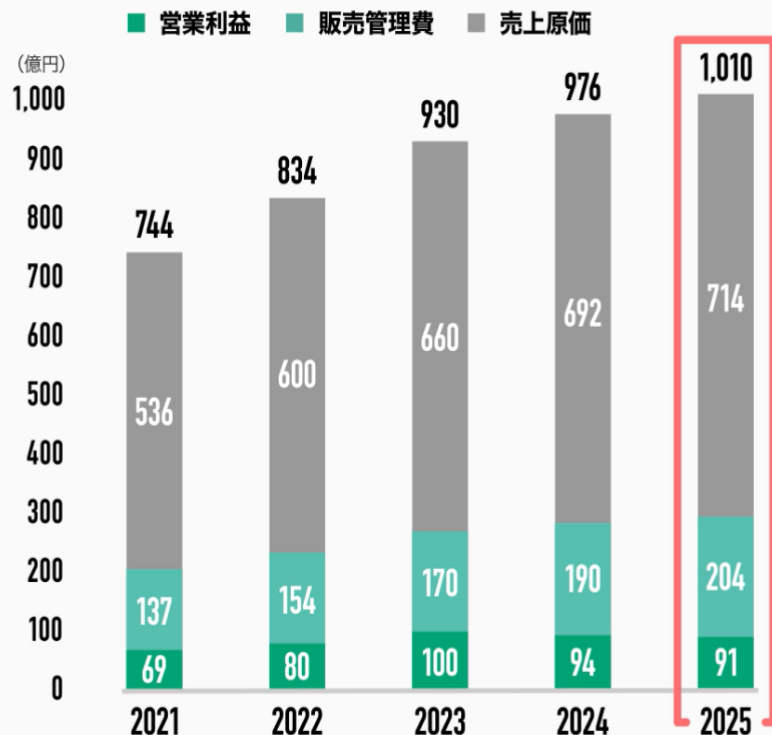


## 売上高構成の 5か年推移



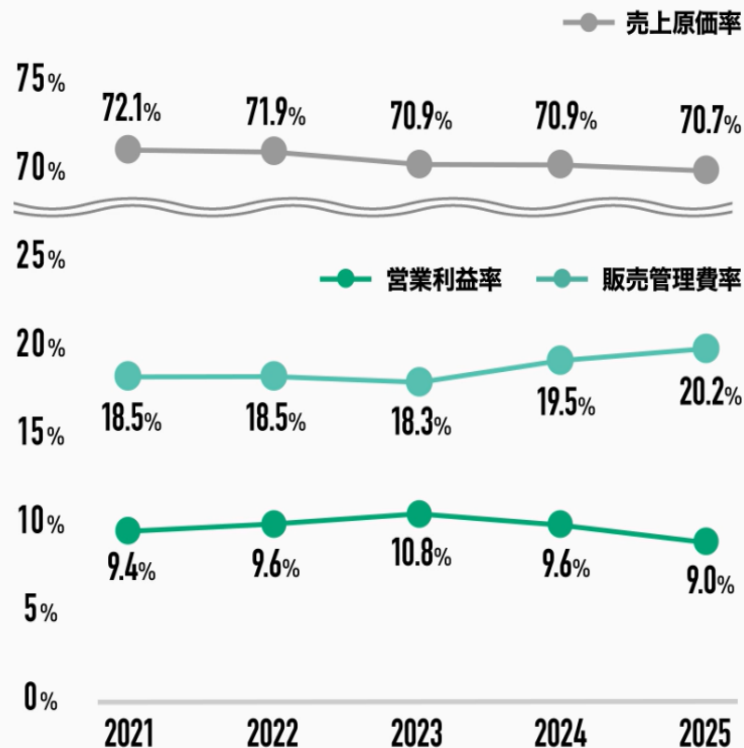
## 売上高構成の 5か年推移

- 売上高は過去最高値を更新、初の1,000億円超え
- 営業利益は、販売管理費増によりやや低下



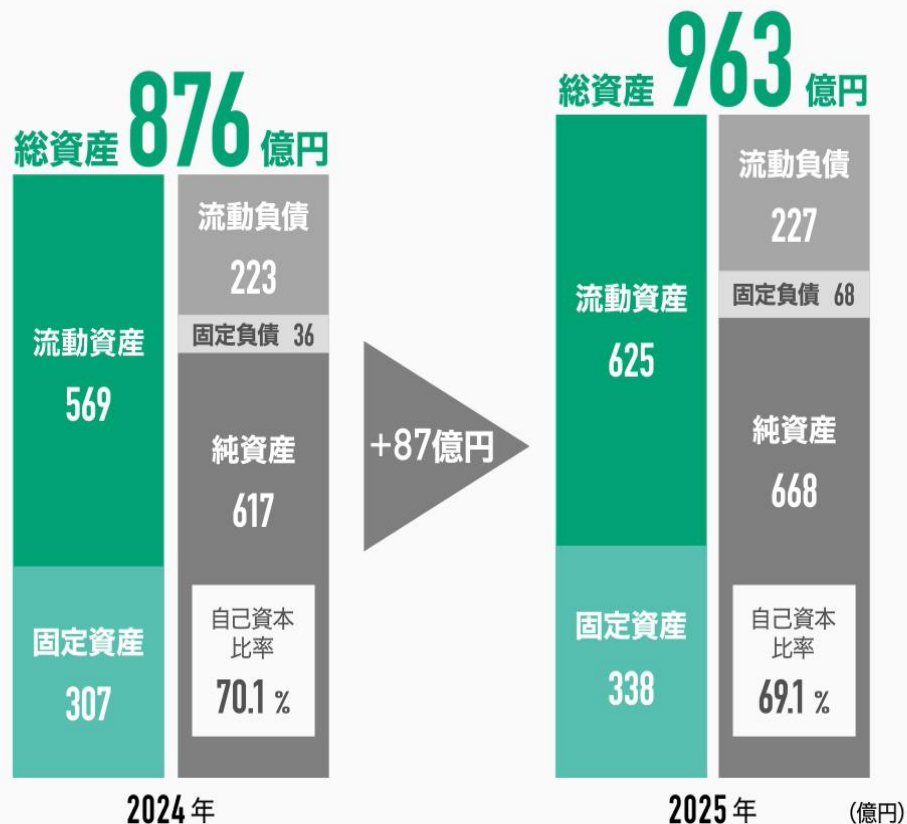
## 営業利益率などの 5か年推移

- 売上原価率は低下傾向で、  
前年同期比0.2pt減の70.7%
- 販売管理費率は前年同期比0.7pt増の  
20.2%
- 営業利益率は前年同期比0.6pt減の  
9.0%



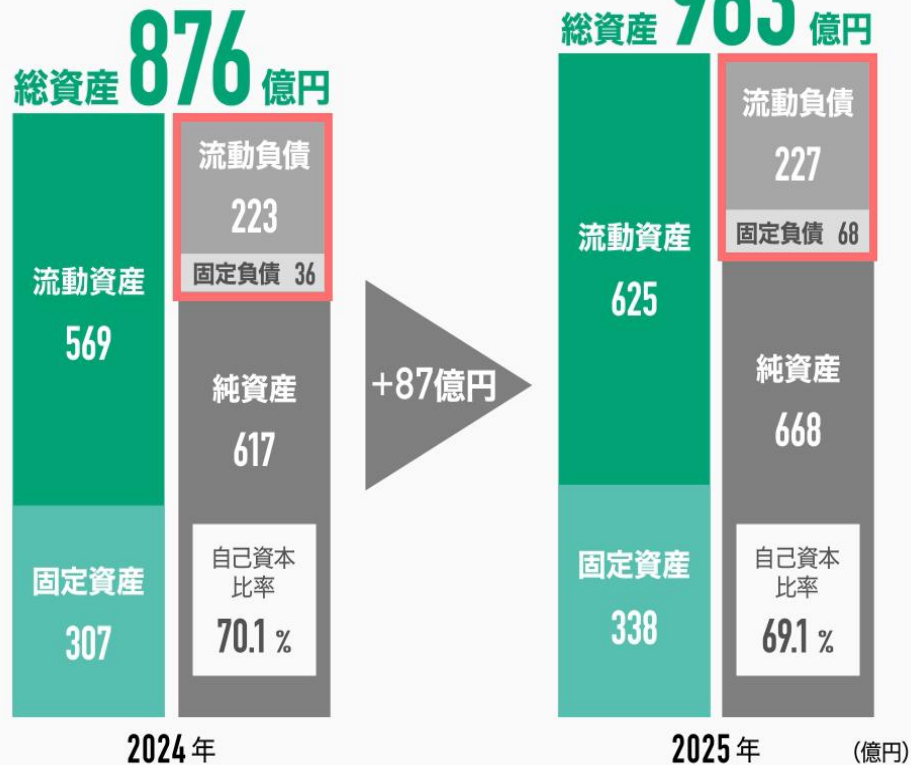
## 貸借対照表

- 総資産：  
前年同期比87億円増の  
963億円  
完成業務未収入金・契約資産  
増加 (+41億円)  
使用権資産増加 (+17億円等)



## 貸借対照表

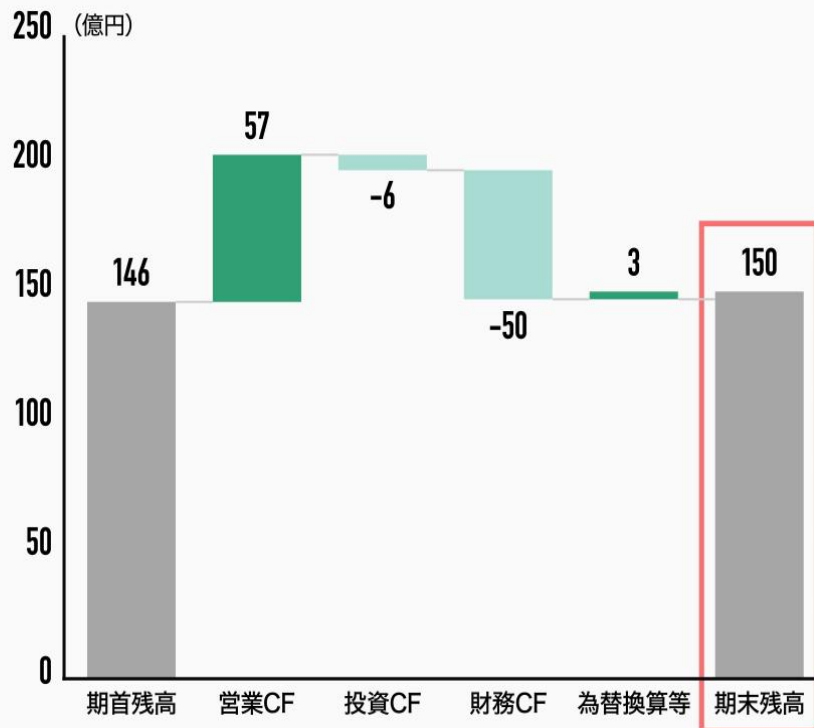
- 総負債：  
 前年同期比36億円増の  
 295億円  
 短期借入金減少 (-6億円)、  
 長期リース債務増加 (+19億円)  
 資産除去債務増加 (+5億円等)
- 自己資本比率：  
 前年同期比1.0pt減の69.1%



## キャッシュフロー計算書


- 現金及び現金同等物残高は  
150億円、前年同期比+4億円

	2024年	2025年	2025年の主な項目
営業CF	24	57	税引前利益 +90 売上債権等の増 ▲36
投資CF	▲56	▲6	有形固定資産の取得 ▲11
財務CF	▲21	▲50	配当金支払 ▲20 自己株式取得 ▲6



- 事業ポートフォリオの変革に取り組み、地方自治体、成長分野の受注は増加
- 受注高、売上高は計画を上回る

(百万円)

項目	第62期 (2024年)	第63期 (2025年)			第63期 (2025年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画達成率
受注高	65,724	<b>72,411</b>	+6,687	+10.2%	67,000	108.1%
売上高	66,945	<b>69,724</b>	+2,779	+4.2%	69,000	101.0%
営業利益	8,610	<b>8,611</b>	+1	+0.0%	9,300	92.6%
営業利益率	12.9%	<b>12.4%</b>	—	▲0.5pt	13.5%	—

**(事業報告)**  
**対処すべき課題**

2026年度における  
国の公共事業関係費予算

- ・ 2026年度から5年間を対象とした「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定（5年間で20兆円強）
- ・ 防災・減災、国土強靱化を含め、公共事業関係費予算は前年を上回る見込み

気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定

建設技研  
インターナショナル

- ・ アジア・アフリカ市場は引き続き堅調な成長が見込まれる
- ・ JICA予算は下げ止まりの兆しが見られるが、競争環境は厳しい状況が継続予想

Waterman Group Plc

- ・ 英国の公共事業関係費予算は回復の兆しが見られ、インフレは沈静化傾向
- ・ 金利は高めで推移、景気の先行きは予断を許さない状況を予想

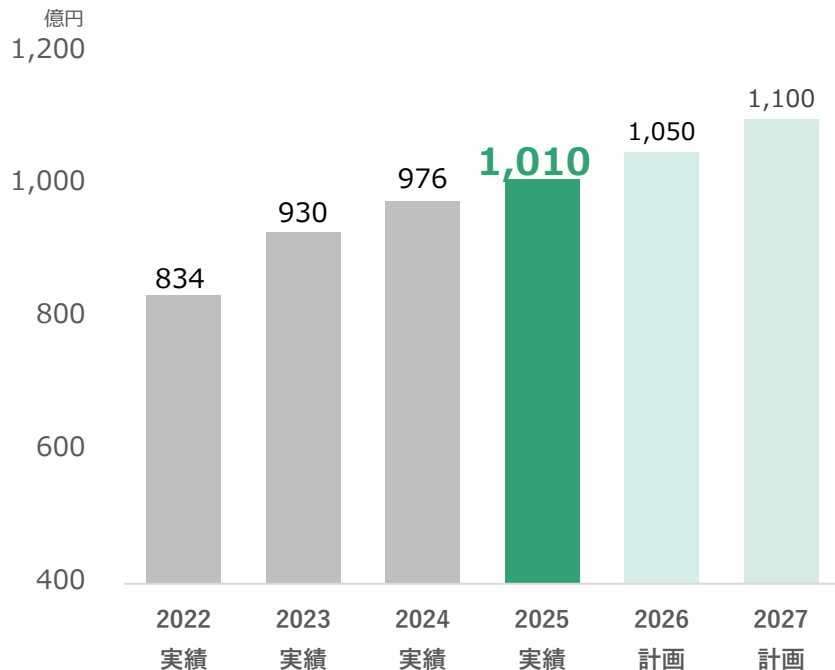
**(ご参考)**

**中期経営計画2027の進捗状況  
第64期経営計画**

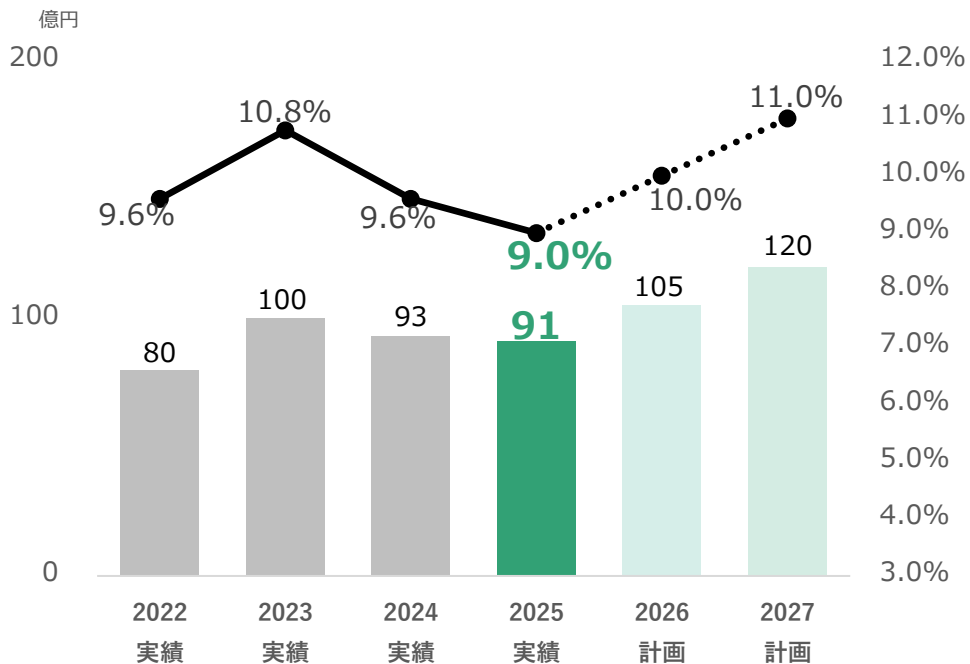
# 中期経営計画2027 1年目の総括：経営数値目標

- 売上高は、2025年目標1,000億円を達成。2027年目標1,100億円に向けて順調に進捗。
- 営業利益は、2025年目標としていた10%に未達。

## 売上高



## 営業利益・営業利益率



# 中期経営計画2027 1年目の総括：事業ポートフォリオの変革

- コア事業は堅調、成長分野・新規事業は順調に拡大成長。
- 海外事業は、受注高・売上高は概ね計画どおり着地したものの、収益性向上が今後の課題。

## 事業ポートフォリオ変革は中期経営計画2027の方針通りに進捗

**コア事業**



前期売上高547億円

→**554**億円

完成総利益率 **32%**

**成長分野**



前期売上高105億円

→**123**億円

完成総利益率 **35%**

**新規事業**



前期売上高19億円

→**20**億円

完成総利益率 **34%**

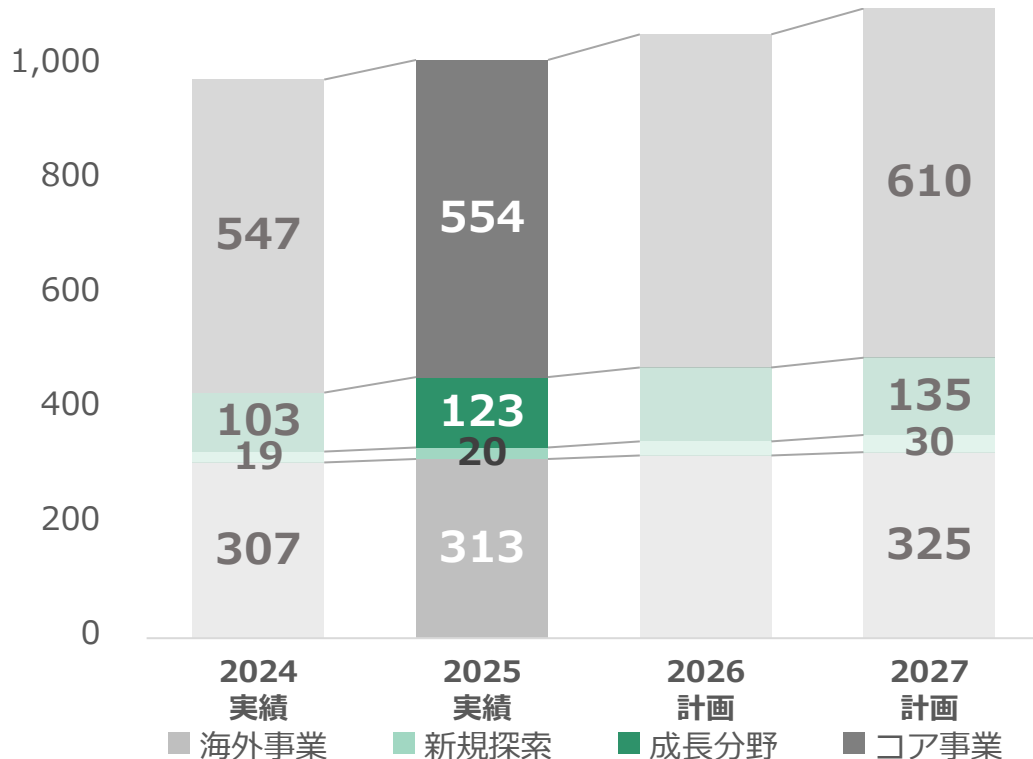
**海外事業**



前期売上高307億円

→**313**億円

完成総利益率 **22%**



- 3つの成長分野事業はともに売上高拡大。成長分野として、順調に事業ポートフォリオ変革に貢献。

## エネルギー事業

- 水力発電×地域振興（PPP）業務の大型受注の実績作り成功。
- 再エネ事業アセス分野以外での案件開拓や環境省・経産省等政策分野への展開が課題。

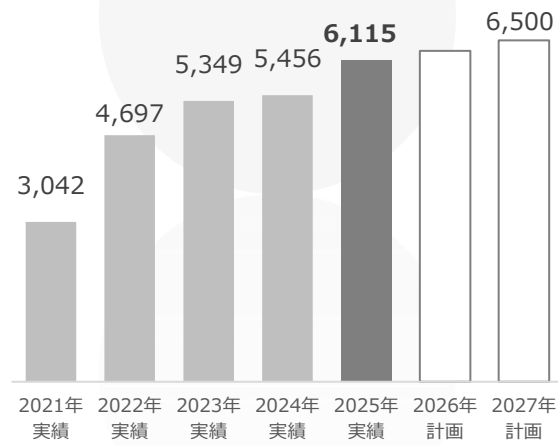
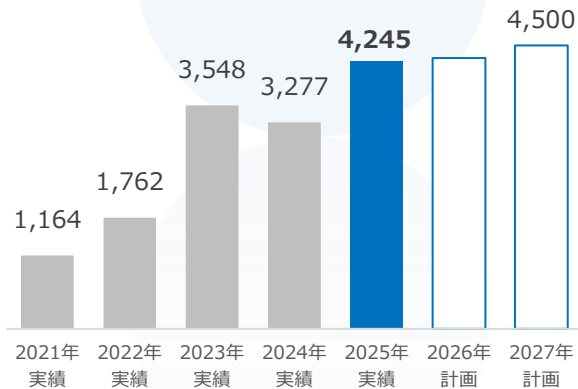
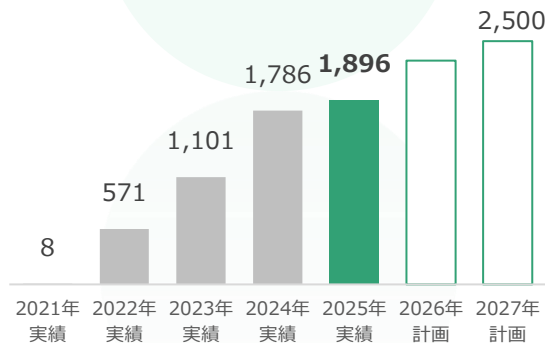
## 情報提供サービス事業

- AI活用したダム操作支援業務等のICT・DX関連業務、洪水予測業務等が躍進。
- 安定した成長を示し、収益性もコア事業と同程度を実現。

## CM/PM事業

- コア事業からの人材シフトや積極的な営業展開により急速に拡大。案件数・売上とも大幅増加、収益性も向上。
- グループ会社である日総建の建築系CM業務や、日本都市技術の発注者支援業務も増加。

## 成長分野別売上高実績・目標（百万円）



## ① 人的資本への投資強化

- 技術者数は単体・グループともに順調に増加し、女性管理職比率も上昇。

## ② DX/ 生産システム改革

- 年間労働時間は減少傾向だが、目標未達。
- HC-ROI（人的資本投資収益率）は前期より向上。生産性向上に向けた取組は着実に進捗。
- 業務表彰件数は減少し、品質の確保・向上に課題。

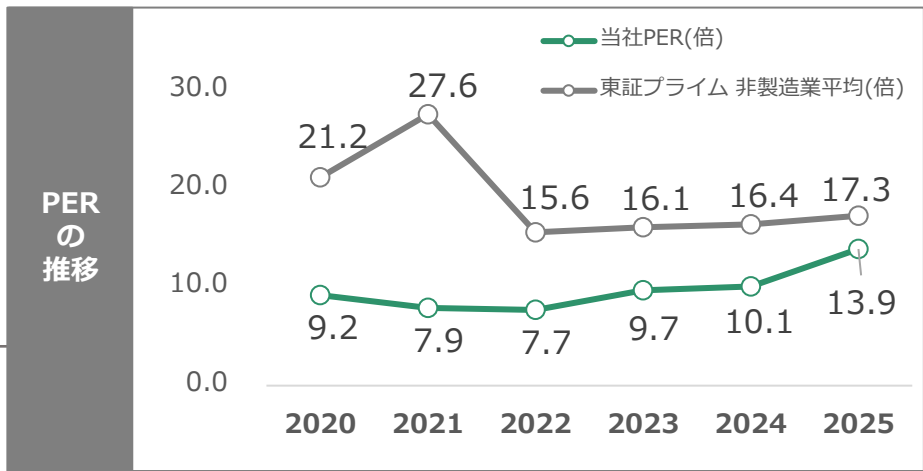
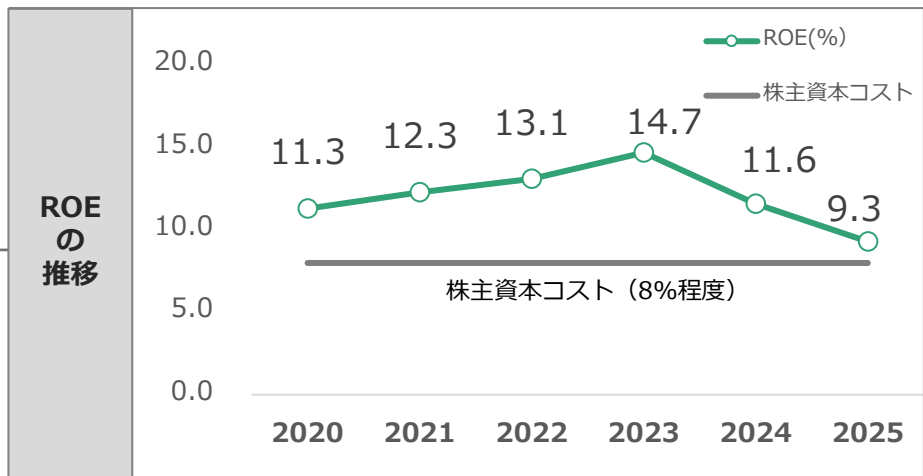
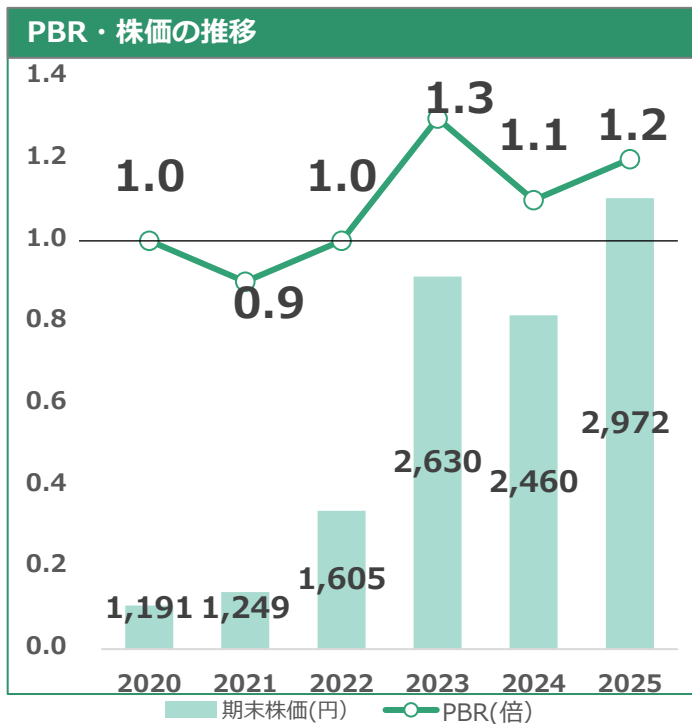
## ③ サステナブルチャレンジ

- 気候変動対応に関する業務売上高は中計2027目標を前倒しで達成。
- カーボンニュートラル実現に向けた施策はグループ全体で取組中。

## ④ グループガバナンス強化

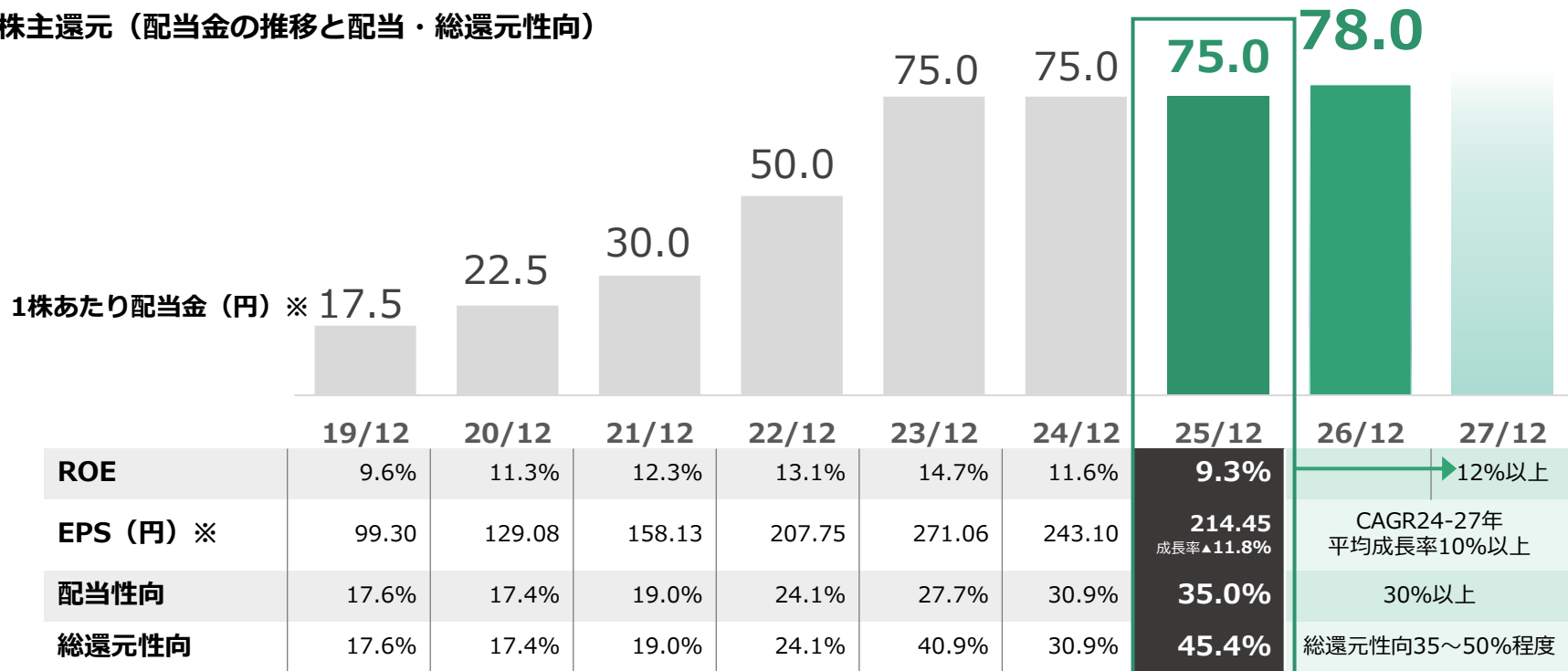
- ガバナンスの実働組織の改組。
- 社外取締役を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置。
- M&Aや事業投資等の投資判断基準やモニタリング・撤退基準等、投資ガバナンスの強化。

- 当社の株主資本コストは、8%程度と認識
- ROEは、株主資本コストを上回るものの前期より低下
- PERは、25/12期 13.9に上昇
- PBRは、1.2倍程度



- 1株当たり配当金は前期と同額の75円とした結果、連結配当性向は35.0%。
- DOEは、基本方針としていた3%を実現。（2025年実績3.2%）
- 総額15億円、70万株を上限とする自己株式取得を実施し、総還元性向45.4%を実現。
- EPSは減少。

## 株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）



※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。  
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

## 2025年総括

### 経営数値目標

- 売上高は目標達成
- 営業利益は目標未達
- ROEは前期を下回る

### 事業PFの変革

- コア事業の安定成長
- 成長分野の躍進
- 新規事業分野の台頭
- 海外事業の収益性低下

### 成長基盤の再構築

- 各施策は確実に実行するも、課題が浮き彫りに

## 2026年に向けて

### 重点課題

- 01 技術競争力の強化
- 02 海外事業の収益性向上
- 03 販管費率の低減
- 04 エンゲージメントの向上
- 05 更なる生産性の向上
- 06 グループガバナンスの強化
- 07 資本効率の向上

## 2026年方針

中計の経営数値目標達成へ向けて  
事業ポートフォリオ変革の加速、  
成長基盤の再構築を強化

### 経営数値目標

売上高 1,010億円 → 1,050億円  
営業利益 91億円 → 105億円  
営業利益率 9.0% → 10.0%

### 重点テーマ

- 01 事業ポートフォリオ変革の加速
- 02 従業員エンゲージメントのランクアップ
- 03 品質・生産システム改革による生産性向上
- 04 攻めと守りのグループガバナンス強化

● 中期経営計画2027達成に向けた中間年の目標として、個別・連結ともに増収・増益の計画

(単位：百万円)

項目		第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連結	受注高	109,701	<b>105,000</b>	▲4.3%	-
	売上高	101,038	<b>105,000</b>	+3.9%	110,000
	営業利益	9,136	<b>10,500</b>	+14.9%	12,000
	営業利益率	9.0%	<b>10.0%</b>	+1.0pt	11%
	経常利益	9,350	<b>10,500</b>	+12.3%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,952	<b>7,000</b>	+17.6%	-
	1株あたり当期純利益	214.45円	<b>256.05円</b>	-	-
	配当（配当性向）	75円(35.0%)	<b>78円(30.5%)</b>	-	- (30%以上)
個別	受注高	62,760	<b>62,000</b>	▲1.2%	-
	売上高	60,969	<b>62,000</b>	+1.7%	-
	経常利益	8,947	<b>9,600</b>	+7.3%	-
	当期純利益	5,908	<b>6,700</b>	+13.4%	-

- 中期経営計画2027達成に向けた中間年の目標として、国内・海外ともに増収・増益の計画

(百万円)

## 国内建設コンサルティング事業

- 売上高は、従業員の人員増加と生産性向上を図り、増収を目指す。
- 営業利益は、原価率及び販管費率の低減により増益を目指す。

項目	第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率
受注高	72,411	<b>72,000</b>	▲0.6%
売上高	69,724	<b>72,000</b>	+3.3%
営業利益	8,611	<b>9,800</b>	+13.8%
営業利益率	12.4%	<b>13.6%</b>	+1.2pt

(百万円)

## 海外建設コンサルティング事業

- 売上高は、前期の大型業務受注による受注残高の進捗管理を徹底させ、増収を目指す。
- 営業利益は、原価率と販管費率低減により増益を目指す。

項目	第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率
受注高	37,290	<b>33,000</b>	▲11.5%
売上高	31,313	<b>33,000</b>	+5.4%
営業利益	543	<b>700</b>	+28.7%
営業利益率	1.7%	<b>2.1%</b>	+0.4pt

## 2026年スローガン 「変革を加速させ、成長へ」

2025年に実現した変革を加速させ、成長へと昇華する

### 重点テーマ1

#### 事業ポートフォリオ変革の加速

重点課題  
01 重点課題  
02

2025年で大きく進捗したポートフォリオ変革を確実な成果に結びつけ、選択と集中をより明確に進める。

##### ・コア事業の競争力強化

激化する競争環境に対し、「勝てる提案書」の作成、「勝てる技術者」の育成・配置

##### ・成長分野の基盤強化

今期の高成長を一過性で終わらないために、顧客の信頼を獲得し、市場地位を固める

##### ・新規事業領域の成長加速

CTIEの営業力とグループ連携で拡大軌道に乗せる

##### ・海外事業の収益性向上

CTII:内部受注確保による稼働率向上  
Waterman:英国事業の統合推進とPM・財務管理の強化

### 重点テーマ2

#### 従業員エンゲージメントのランクアップ

重点課題  
01 重点課題  
04

- ・労働負荷低減と質的成長の両立
- ・戦略コミュニケーションの強化
- ・人材育成の強化

### 重点テーマ3

#### 品質・生産システム改革による生産性向上

重点課題  
03 重点課題  
05

- ・技術力、PM強化、効率化により生産性を高め、収益力を強化。
- ・AIを基幹ツールとして技術・管理の日常業務に組み込み、プロセス革新と品質向上の両立達成。

### 重点テーマ4

#### 攻めと守りのグループガバナンス強化

重点課題  
03 重点課題  
06 重点課題  
07

- ・内部統制・モニタリングシステムを再強化
- ・グループシナジーを最大限発揮する体制整備
- ・販管費の執行状況のモニタリング強化
- ・資本コストを踏まえた内外への投資規律の確立



未来につづく  
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所